**特殊関係等確認票**

当社会福祉法人の評議員、役員（理事、監事）についての親族・雇用関係及び取引の状況について確認するものです。

１、２は、あなたの関係者で該当する方が当社会福祉法人の評議員、役員（理事、監事）にいらっしゃる場合に記載してください。

３、４は、あなたご自身が兼職などに該当する場合に記載してください。

　　○○年○○月○○日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社会福祉法人　○○会 | | １・２　該当箇所を○で囲み、該当者名を（　）に記載してください。 | |
| ふりがな  氏　　名 | |
| １ | 配偶者又は三親等以内の親族 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | ① 事実上婚姻関係と同様の事情にある者 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ② あなたの使用人にある者 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ③ ①②に掲げる者以外であなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ④ ②③に掲げる者の配偶者 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑤ ①②③に掲げる者の三親等以内の親族であってこれらの者と生計を一にしている者 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑥　あなたが役員(※)となっている他団体(社会福祉法人は除く)の役員(※)又は職員  （※業務を執行する社員を含む） | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３ | 兼職及び兼務の状況 | ３　該当があれば記載してください。 | |
| ・国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人等に職員（国会議員又は地方公共団体の議員を除く。）として勤務している場合  ・他の社会福祉法人の理事・監事に就任又は職員として勤務している場合 | 名称  ・  役職等 |  |
| ４ | 関連当事者に関する事項 | ４　該当箇所を○で囲み、有の場合は取引内容を記載してください。 | |
| ①　あなたご自身と当社会福祉法人との間の不動産賃貸や物品売買等の取引 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ②　あなたが議決権の過半数を有する法人と当社会福祉法人との取引 | 無 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

＜注意事項＞

①　当該確認票を記載する際の参考となるよう、評議員・役員名簿等もあわせて候補者に提示してください。

②　提出された確認票をもとに、各評議員又は各役員と特殊の関係にある者が含まれていないか（上限を超えて含まれていないか）を確認してください。

③　租税特別措置法第４０条第１項の適用要件として親族等特殊関係者（六親等以内）の制限があります。